

留学生教育における国際教育協力の可能性 —日本マレーシア高等教育大学連合プログラムを事例として—

高橋(杉村) 美 紀
(広島大学 CICE 客員研究員)

はじめに

本稿は、日本の高等教育円借款事業によって1999年から展開されているマレーシア人の留学制度「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム (Japanese Associate Degree Program : 通称JADプログラム)」を事例として、留学生教育における国際教育協力の可能性を考察することを目的とする。

マレーシアと日本の間では、これまでですでに国費・私費留学という形態をとって留学交流があったが、このJADプログラムは、マレーシアでの現地教育と日本への留学を連携させて日本の大学の学位を取得できるという特徴をもっている。通称「ツイニング・プログラム」(twining program)とよばれるこうした留学制度の実施にあたっては、留学生があらかじめ定められた受け入れ側の教育制度のもとで学ぶ旧来の留学生教育とは異なり、プログラムの実施に先立って双方が話し合いのもとにカリキュラムを策定したり、現地教育の実施に際して教員を派遣するなど、双方の検討が不可欠であり、留学生を送り出す側と受け入れる側の高等教育政策が合致してはじめて実現するものである。

このようなJADプログラムは、国際教育協力における国際的な教育交流・研究交流への対応例ととらえることができる。内海成治(2001)は、1990年代以降、日本を含め英米など先進各国で留学生受け入れが活発化しているとし、ODAによる留学生教育とそのインパクトが、高等教育分野における国際教育協力の大きな研究領域となることを指摘している¹。JADプログラムは、マレーシアと

日本という二国間に限定された一事例ではあるが、従来のODAによる途上国向けの国費留学生制度などとはまた別の観点から、ODAによる留学生交流事業を意義付けるものであると考える。

以下では、はじめに日本とマレーシア両国の留学生政策を整理した後、JADプログラムの概要について紹介し、それらをふまえたうえで同プログラムが提供する国際教育協力としての留学生教育の可能性を整理する。

1. 日本とマレーシアの留学生政策

(1) 日本の留学生政策の動向

今日、日本における留学生政策は、諸外国との相互理解と友好を促進すると同時に、特に開発途上国の発展基盤となる人材育成に寄与するものとして、知的国際貢献の主要な施策のひとつとして位置付けられている。1983年に中曽根首相(当時)の下に組織された「21世紀への留学生政策懇談会」が『21世紀への留学生政策に関する提言』をまとめ、「留学生受入れ10万人計画」を発表して以来19年経った。同計画では、21世紀初頭までに留学生総数を10万人にまで増加させることがうたわれていたが、実際、この間に日本の留学生総数は、1983年の10,428人から2001年には78,812人に増加した。この数字には、大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在籍する国費留学生(9,173人)、私費留学生(68,270人)および外国政府派遣留学生(1,369人)が含まれており、これ以外にも、日本語学校在籍者など多くの留学生が滞在している。1997年後半の

アジア通貨危機の際には一時減少した留学生も、その後再び増加傾向に転じ、2001年には、対前年比23.1%増という過去最高の伸び率を示した。このうち、特に留学生が多い国は、中国が44,014人で全体の55.8%を占め、次いで韓国(14,725人)、台湾(4,252人)、台湾(4,252人)、マレーシア(1,803人)、タイ(1,411人)、インドネシア(1,388人)となっており、地域別ではアジアからの留学生が72,197人で全体の91.6%を占めている²。

こうした日本の留学生受け入れの増加傾向は、日本の留学生施策によるところが大きい。特に、1993年6月に、政府開発援助大綱として「国造りの基本となる人造り分野での支援を重視する」ことが閣議決定されて以来、留学生政策は、開発途上国の支援協力手段として一層重視されるようになり、その方針は、1999年3月に留学生政策懇談会が発表した「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して：ポスト2000年の留学生政策」においてあらためて指摘された。そこではまず、留学生政策を「知的国際貢献」のひとつととらえ、その意義を①諸外国との相互理解の増進と友好関係の強化、②国際社会に対する知的影響力の強化、③経済社会構造の国際化に資するものとしている。そして、21世紀の留学生政策においては、世界から優れた留学生を引き付ける必要があるとして、そのための基本方針として①大学の質的充実のための構造改革の推進と国際競争力の強化、②留学生に対して開かれた留学制度の構築、③官民一体となった留学生支援の充実を掲げている³。この方針は、1999年8月に対外経済協力関係閣僚会議において決定された「開発途上国の経済・社会開発に必要とされる人材育成の重視」や、2000年9月に対外経済協力審議会が発表した人造り協力が日本に対する理解者の育成と相互理解の促進に寄与するとした見解においても再確認されている。

他方、こうした留学生の奨励は、日本の高等教育機関が直面している少子化問題とも密

接に関係する。少子化の進行により、2009年には中等教育修了者の大学への全入時代を迎えるといわれるなかで、大学のなかには、経営上の理由から学生の確保が死活問題となっているところもある。この点で、留学生の受け入れは、経済面では必ずしも大きな即時的効果は得られないにしても、人的交流を通じて教育環境の国際化・多様化を図ることができ、大学の活性化につながることを期待されている。このことはまた、留学生政策懇談会が提言した日本の高等教育機関の国際競争力強化と言う点とも結びつく。

(2) マレーシアの留学生政策の動向

マレーシアでは、従来より海外留学が積極的に奨励され、留学生送り出し大国として知られてきた。この背景には大きく2つの点がある。第1の点は、国家発展のために人材の育成が急務とされる一方、国内にある高等教育機関が不足していたことである。こうした高等教育の立ち遅れは、施設の絶対数のみならず、優秀な教員や教材の確保と言う点でもみられ、マレーシアでは、人材育成の一部を留学奨励というかたちをとってイギリスやオーストラリア、アメリカといった英語圏を中心とする海外の高等教育機関に依存してきた。

第2の点は、マレーシアがとってきた「ブミプトラ政策」とよばれるマレー系優先政策の影響である。同政策は、マレー系、中国系華人、インド系、その他の少数民族のうち、「ブミプトラ(土地の子)」とされるマレー系の社会的経済的立ち遅れを是正するために1970年より導入されたもので、国立大学への入学定員も「民族別大学入学者比率制度」(クォーター・システム)によってマレー系に優先的に配分されてきた。また、1990年代半ばまで国内での私立大学の設置が認められていなかったこともあり、非ブミプトラの学生の進学が制約されてきたのである。このため、なかでも特に教育による上昇志向の高い中国系

華人学生の間には、その経済力を背景に、私費留学する者が多くみられた。

このような状況について、杉本均（1997）は、1990年のマレーシア人学生の海外留学者数52,000人という数字が、当時の国内の高等教育就学者数に匹敵する規模であったことを掲げ、教育資格が重視される高度な学歴社会でありながら高等教育が立ち遅れてきたことを指摘している⁴。このことは、マレーシア政府によってもまた強く認識され、1996年から2000年までの国家開発計画である「第7次マレーシア計画」では、1995年の時点で、国内の大学のディグリーコース在籍生が79,330人であったのに対し、海外の教育機関在籍者数は50,600人であり、このうち国費留学生は36.2%にあたる18,300人、他方、私費留学生在が約6割を占めていることを挙げて、海外依存型の人材育成を見直す必要性が指摘されている⁵。また、1996年に当時のナジブ教育相（Najib Tun Razak）は、現状の高等教育の定員では高校卒業生の約11%しか収容できないため、高等教育機関の定員を2020年までに約40%の卒業生が受け入れられるように増やすことを示唆した。そして、海外留学については、大学院レベルの国費留学生派遣は継続するものの、教育財政上の制約から、学部レベルの国費留学生については、国内の高等教育機関の拡充によって減少させると言う方針を示した⁶。マレーシアではその後、拙稿（1998）で整理したとおり、国立大学の入学定員の増加、「私立大学高等教育機関法」（1996年）及び関連法による私立大学の設置認可によって国内高等教育の拡充が図られるようになり、従来、国立大学と教員養成カレッジを中心としてきたマレーシアの高等教育機関では民営化と多様化が促されるようになった⁷。

この高等教育改革をさらに後押ししたのが、1997年後半に起こったアジア通貨危機である。これによって、留学による海外の高等教育機関への依存が一層難しくなり、国内での人材育成の必要性がより重視されるようになった。

そのなかで特徴的なのは、既存の大学の拡充と私立大学の新設に加え、マレーシア国内にしながら海外の高等教育機関との提携により学位を取得できる制度が積極的に導入されるようになったことである。安間敏雄（2000）によれば、もともとマレーシアでは、国内での教育と、一定期間、国外の大学に留学することで外国大学の卒業資格が得られる「ツィニング・プログラム」が導入されており、3年間の大学教育年限のうち、国内と国外それぞれの学習期間で分けた「2+1」や「1+2」といった区分がなされていた。ところが、1998年に、「3+0」、すなわち3年間全てをマレーシア国内の大学で修学しながら外国の大学の学位を取得できるというプログラムを政府が認可したことにより、その後、多くの大学で採用されることになった。同プログラムでは、経済的負担が少なく、かつ留学するのと同様の学歴を得られることから、学生の関心も高いとのことである⁸。

さらに興味深いことは、マレーシアが、留学生の送り出しについてのみならず、遂に留学生受け入れについても積極的な対応を取り始めているということである。安間（前掲、2000）は、マレーシアが、既存の国内の大学について、教育内容を含めた大学評価の実施や英語教育の奨励を行うことによって、制度改革や内容改善をより確実に実施し、東南アジアにおける知的拠点（Center of Excellence）となることを目指しており、近隣国からの留学生受け入れに関しても、査証手続きの簡素化や海外への広報活動の強化を行うなど積極的な姿勢を示していることを指摘している⁹。

2. 日本マレーシア高等教育大学連合プログラム

以上のように、留学生の送り出し国マレーシアと受け入れ国日本の間には、それぞれ留学生政策をめぐってこれまで様々な経緯がある。日本側は、1990年代前半より「知的国際

貢献」として留学生受け入れにより積極的な姿勢を示すようになり、その動きは、国際化志向や少子化問題といった日本の高等教育をめぐる状況とあいまってより一層高まっている。他方、マレーシア側は、旧来の国外の高等教育機関に依存した留学奨励策にかわって、1990年代後半以降は、国内の高等教育の拡充とツイニング・システムの積極的導入を図っている。こうした両国の留学生教育の施策がかみあうかたちで発足したのが、「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」(Japanese Associate Degree Program, 通称 JAD プログラム)である。以下ではその概要をみてみたい¹⁰。

(1) JAD プログラムの背景

JAD プログラムは、日本の対マレーシア円借款事業のうち、1992年から実施されてきた「高等教育基金借款事業計画」(Malaysia Higher Education Loan Fund Project : 通称 HELP)の第二段階にあたり、1999年から実施されているものである。対マレーシア円借款事業の教育セクターに関する事業としては、「高等教育基金借款事業計画」の他に、「マレーシア大学医学部附属病院建設事業」、「東方政策留学 JAD」ならびに「サラワク大学建設事業」がある。1999年には、1997年のアジア経済危機によって存続が難しくなったマレーシアの「東方政策留学 JAD」を支援するために「東方政策円借款」が開始され、9年間にわたり①学部留学、②高専留学、③日本語教師、④大学院の4分野を対象に、述べ1,400人の日本への留学を支援することになった。

これに対して、「高等教育基金借款事業計画」(HELP)は、マレーシアの経済発展を担う技術者の養成を目的として、日本の大学の理工学部及び大学院への留学を支援するもので、1992年から実施された第Ⅰ期事業(HELPⅠ)では、第1期生から第5期生まで合計309名が日本へ留学した。HELPⅠの制度は、マレーシアの高等学校を卒業後、現

地で日本留学のための予備教育を受け、私費留学生統一試験、日本語能力検定試験(1級)を受験したうえで来日し、その後、日本全国の国立・私立大学の理工系学部を各人が選択・受験し、大学1年に入学するというものである。HELPⅠは、1999年春の第1期生56名の卒業にはじまり、2003年の第5期生の卒業によって終了する予定となっている。こうしたHELPⅠに参加した留学生の評判は大変良く、多くの学生が満足のいく水準の成績を維持しているといわれる。

このHELPⅠでの実績をもとに、1999年から継続実施されているのが第2期事業(HELPⅡ)であるが、HELPⅡの特徴は、「ツイニング・プログラム」(twining program)とよばれる大学間提携に基づくプログラムを導入した点にある。同プログラムは、予備教育のみならず、学位取得のための大学教育の一部もマレーシア国内で行い、その後、日本に留学して日本の高等教育機関に編入学し、残りの単位を履修して学位を取得するというものである。

HELPⅡで「ツイニング・プログラム」を導入した背景としては、主として次の2つの点があげられる。第1は、既にマレーシアには「ツイニング・プログラム」導入の基盤があったことである。前述のとおり、「ツイニング・プログラム」は、1980年代から、アメリカやイギリスなど英語圏の大学との間で導入され始め、大学教育の前半をマレーシアで、後半を海外の教育機関が担うことで、高等教育拡充のために一定の成果をあげてきた。ここでは、国内にいながら、海外の教育機関の水準を維持し、かつ教育資格を獲得できることが大きな利点として評価されてきた。第2に、「ツイニング・プログラム」が、留学費用削減の有効な手段であることがあげられる。一般に、日本への留学は、欧米の英語圏への留学に比べて約4～5倍の多額な費用がかかるといわれてきた。特にHELPⅠではコストの高さが指摘されていたこともあって、コス

ト削減が期待される「ツイニング・プログラム」が導入されたのである。

（2）JAD プログラムの実施体制

JAD プログラムの実施にあたっては、その実現までに、マレーシア政府からの認定（予定を含む）を受けた日本側の受け入れ先となる私立13大学（慶応大、明治大、武蔵工業大、東京理科大、芝浦工大、拓殖大、東京電気大、東京工科大、早稲田大、東海大、立命館大、近畿大、岡山理科大）を中心に、1997年6月以来、度々検討会が開かれた。そして、「ツイニング・プログラム」導入のために必要な大学間での理工系共通シラバスの作成、編入学の受け入れ方法、単位認定の問題、マレーシアにおける現地教育への日本人教員派遣、衛星通信機器を使った遠隔授業実施の可能性といった内容についてさまざまな議論が行われた。

こうした議論の後、1999年4月に日本政府とマレーシア政府の間で、円借款交換公文が取り交わされ、日本の国際協力銀行（JBIC）とマレーシア大蔵省との間で総額52億8,500万円の円借款契約が締結されたのをうけて、私立13大学（前述）は「日本マレーシア高等教育大学連合」（通称：日本大学コンソーシアム）を同年5月に結成した。また、JADプログラムの管理・調整については、特定非営利活動法人であるアジア科学教育経済発展機構（Asia Science and Education for Economic Development, 通称 Asia SEED）にコンサルタント業務が委託された¹¹。さらに文部科学省は、17国立大学による「ツイニング・プログラム開発のための調査研修協力者会議」（通称：協力者会議）を組織して、私立大学による日本大学コンソーシアムのアソシエイト・メンバーとして留学生の受け入れ体制を整備している。

他方、マレーシア側で中心となっている実施機関は、マレーシアの起業家開発省（Ministry of Entrepreneur Development）の

なかのマレー人信託公団（MARA）に属する、マラ教育財団（Yayasan Pelajaran MARA（通称 YPM））である。

（3）JAD プログラムの実施方法

JAD プログラムでは、1999年よりのべ9年間にわたり、理工系分野における学部留学生及び大学院留学プログラムを実施する。このうち、学部留学については、1999年度（1期生）60人、2000年度（2期生）を60人、2001年度（3期生）を80人、2002年度（4期生）を100人、2003年度（5期生）を100人の合計400人となっており、マレーシア国内で1年間の予備教育を実施した後、そのまま大学教育の一部もマレーシアで行い、日本の大学がその単位を認定する。そして、残りの期間は日本の大学で履修し、学士の学位を取得させる。1999年から第1期生の現地教育が開始され、第5期生の現地教育が修了するのが2007年3月、さらに彼らが日本の大学を卒業するのは2009年になる予定である。

大学院については、学部卒業生の修士課程進学が可能となるように奨学金が用意されており、既に HELP I に参加している第5期生（311名）及び、HELP II として実施されている JAD プログラムの第1期生から第3期生までの学生のうち、約140名の学生を対象として実施する。

（4）JAD プログラムの内容

こうして、1999年5月に、第1期生を対象に実際に JAD プログラムのマレーシアでの現地教育が始まった。JAD が設置されているのはマラ教育財団（YPM）が運営する日本留学予備センター（Japan Matriculation Center: JMC）であり、YPM カレッジ・バンギ校で実施されている。YPM カレッジ・バンギは、首都クアラルンプールから車で40分のセランゴール州郊外に位置し、教室、物理・化学実験室、コンピュータールームのほか、カレッジ全体の共有施設として、図書館、

食堂、プール、体育館、バレーボールコート、グラウンドがあり、学生は全て寮生活をしている。

学生の選考は、高校卒業時の11月に行われる全国統一修了資格試験（SPM 試験）の成績と面接によって行われる。選考では、まずSPM の成績によって面接を行う学生を選び、その後、日本・マレーシア両国の面接官によるインタビュー結果をふまえて合格者が決定される。第1期生の場合には400名の応募が、また第2期生の場合には1,000名を超える応募者があり、そのうちそれぞれ60名のマレー系学生が選ばれた。

現地教育にあたっては、予備教育及び大学レベルの教育に必要なコンピュータ及び実験機材を調達し、また、日本から実際に現地教育を担当する教員を選定・派遣して実施されている。2000年10月現在、日本人教員は14名（日本語10名、理数科4名）、現地教員3名で構成されており、このほか、大学1年の専門科目を担当するために短期で10数名の教員が派遣されている。このうち、日本語の若手教員はAsia SEED から、現地教員はYPM から派遣されている。また、HELP I のプログラムの実施にあたり、現地での2年間の予備教育において、日本語に関しては拓殖大学が、また数学・物理・化学については芝浦工業大学がそれぞれ責任・担当教員を派遣してきた経緯をうけて、このJADプログラムでも両大学がそれぞれ日本語教育と教科において中心的な役割を果たしている。

マレーシア国内での教育終了時点の学力は、日本の大学1年修了時点と同等レベルとなるよう計画されており、日本の大学に編入する際の学生の専攻分野としては、主として機械工学、土木工学、工業化学工学、電気・電子工学、建築工学、生命工学、情報工学、材料工学などが想定されている。このため、マレーシア国内での教育では、1年目の予備教育で日本語の基礎と日本の高校3年生レベルの理数科目を勉強し、2年目の大学レベルの教育

ではそれらの科目に加えて日本からの派遣教員が行う専門科目の勉強が行われる。2000年度の予備教育ならびに大学レベルの教育内容は、表1～表3にみるとおりである。

（5）JAD プログラムの現状

JAD プログラムの現地教育を受けた第1期生の場合、表4にみるように、2001年にはそのうちの106名が日本の大学の第2年次編入試験を受け、96名が合格、実際には52名が大学コンソーシアムの私立13大学と国立7大学に編入している。

こうしたJAD プログラムの現状については、次のような点が指摘されている。まず利点としては、従来の日本留学で必要とされていた日本語能力検定試験の資格については、JAD プログラムの場合、編入扱いを受けることで免除されるため、専門の内容に必要な日本語学習が効率よくできるといわれる。第1期生の場合、2学期の授業からは全員の学生が日本語だけの授業が可能になった。

一方、施設・設備の充実や教員の確保には、まだまだ課題が残されている。第1期の場合、教室の整備や機器の導入が遅れたため、理数科目における物理・化学の実験やコンピューターを使った情報処理演習の開始は大幅に遅れた。また、専門分野を担当する日本からの教員派遣については、日本でも授業を担当している教員が長期にわたりマレーシアに滞在することは難しく、夏休み等を利用した集中講義形式をとらざるを得なかった。このように、現地教育施設の拡充や派遣教員の確保は、今後、プログラムをより有効に発展させていくうえで大きな課題となっている。

3. JAD プログラムにおける国際教育協力としての可能性

以上述べたように、ツイニング・プログラムとしてのJAD プログラムは、マレーシアと日本の高等教育機関の相互協力を基盤とし

て実現した留学生教育である。こうしたプログラムの実現は、以下のような点で旧来の留学生教育とは異なる利点をもつものといえる。

第1に、留学費用の削減と言う点で経済上大きなメリットがある。従来、日本への留学は、他の先進国への留学と比べて費用の面で負担が大きいことが問題点として指摘されてきたが、JAD プログラムの方法をとれば、少なくとも留学生本人の負担は大幅に軽減される。また、このことは、留学を経済的に支援する援助国側日本にとっても、より有効な援助方法といえる。

第2に、現地教育と留学先での教育を組みあせて実施することにより、旧来の留学生教育でしばしば問題とされてきた留学生の頭脳流出問題、ならびに、自国の現状とは無関係にとかく先進国だけに目を向けて研究を進めてしまう国内頭脳流出問題への対応が可能となる。すなわち、現地教育の実施は、留学先だけで学ぶのとは異なり、マレーシア国内の教育需要や社会的要求に対応したカリキュラムの導入を可能とし、地元志向の人材の育成に役立つことが期待される。このことは同時に、マレーシア側の教育政策である高等教育の拡充にも結びつく。

第3に、学生のみならず、カリキュラムの策定や現地教育を通じて、教職員も含めて相手国との交流が図られることにより、留学生だけにとどまらないより幅広い人的交流が期待される。ここには、単に送り出し国と受け入れ国という関係だけでなく、JAD プログラムをともに作り上げていくという連帯意識のもとに、留学生教育の枠組みにとどまらない教育交流の発展の可能性が含まれる。

他方、JAD プログラムの実施にあたっては、それがODAによる国際教育協力支援の一環である以上、両国の国家政策が密接に関わっていることにも留意する必要がある。すなわち、JAD プログラムは、マレーシア人学生を対象とするとされながら、実際に同プログラムで選抜されるのはマレー系学生のみで

あり、ここには、マレーシアの国策であるマレー系優先政策が色濃く反映されている。また、その協力分野が特に理工系の分野に限定されていることも、マレーシアの理工系の技術者養成に重点をおく国家開発政策と同プログラムが関連付けられていることを示すものといえよう。

一方、日本側にとって、JAD プログラムの実施は、日本と比べれば留学経費も安く、かつ英語圏である点で留学先として人気の高い欧米各国に対し、日本への留学を奨励する有効な方策といえる。また、従来から、日本への留学は、経済的負担に加え、日本語が大きな制約条件になっているといわれてきたが、JAD プログラムでの現地教育があるように、渡日前に現地で日本語教育を導入することにより、留学後の教育を少しでも有効なカタチで展開することが可能になるといえる。

おわりに

本稿では、日本とマレーシアの間の留学生支援制度 JAD プログラムに注目し、①経済的負担の軽減、②マレーシアの高等教育拡充と頭脳流出問題への対応、③人的交流の促進という3つの点で、今後、国際教育協力の一領域として大きな可能性をもつことを指摘した。留学生教育は、実際の教育現場では、カリキュラムや施設、教職員のことなど大学相互間の調整が主となるものの、その根幹部分は関係各国の国益を反映した教育・文化政策と密接に関わるものである。このことは、JAD プログラムのように、ODAによって留学生教育を支援すると言う場合により一層鮮明なものとなろう。留学生問題が、単に留学する当事者だけの問題にとどまらず、国際関係をも左右する政治的な問題であることをあらためて再認識できるのも、留学生教育を国際教育協力としての一領域としてとらえることの意義であると考えられる。この意味で、今後は、日本の学位を取得した卒業生が、帰国後、

本国でどのような活躍をするようになるのか、長期的な視野にたってJADプログラムの動向をフォローするとともに、アジア各国からの若手指導者層を招聘するヤング・リーダーズプログラムなど、ODAによる他の留学生支援政策についても、国際教育協力としての可能性を検討していきたいと考える。

注

- 1 内海成治「国際教育協力の領域と課題」『国際教育協力論』, 世界思想社, 2001年12月, pp.82-83
- 2 文部科学省「留学生受入れの概況(平成13年度)」, 平成13年10月の統計による。
- 3 留学生政策懇談会「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して: ポスト2,000年の留学生政策」, 平成11年3月24日, pp. 2-8
- 4 杉本均「マレーシアにおけるスタッフ・ディベロップメントの展開と動向」『高等教育教授法の基礎的研究』, 京都大学高等教育教授システム開発センター, 1997年6月, p.31
- 5 'Seventh Malaysia Plan, 1996-2000', Chapter10 "Education and Training", p.313
- 6 「マレーシアのナジブ教育相に聞く」『NEWSWEEK』, 1996年6月26日号, p.45
- 7 杉村美紀「マレーシアの高等教育における1990年代の改革動向: 国民教育政策のもとでの多様化と民営化」『国際教育』第4号, 日本国際教育学会, 1998年3月, pp.21-35
- 8 安間敏雄「マレーシアにおける教育の最近の動向: 高等教育政策を中心に」『留学交流』2000年8月号, pp.19-20
- 9 同上論文, p.21
- 10 日本マレーシア高等教育大学連合プログラム(JADプログラム)の概要については、以下の資料に基づいて整理した。
小暮剛一「マレーシアとのツイニング・プログラムの試み」『留学交流』1999年6月, pp.12-13
アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」(2001年度版)
在マレーシア日本大使館「東方政策支援に係る経済協力評価調査」, 2001年3月, pp.23-29

- 11 アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)は、1984年に日本とインドネシアとの間で始められた科学技術フォーラムをその前身とし、1999年5月にアジア全域を対象とする特定非営利活動法人として認可された。アジア諸国と日本の教育交流の拡充ならびにアジア諸国の高等教育発展の支援を柱として、教育調査、ツウイニング・システムなど交流支援を行い、日本とアジア諸国の人的資源開発の橋渡しを担うことを目的としている。(同機構のホームページ <http://asiaseed-institute.com> による。)

謝 辞

本稿作成に当たっては、JADプログラムの実施・運営に直接携わっておられる芝浦工業大学の小暮剛一先生に連絡をとらせていただく機会を得た。また外務省の萩原富雄氏にはJADプログラムに関する資料をお教えいただいた。お二人のお力添えに感謝申し上げたい。

表1 JAD プログラム予備教育・大学1年次の授業科目と時間数（2000年度）

【JAD予備教育（1年目）開講科目一覧】 1コマ=60分

科 目 名	週当たりの授業時間数		60分授業 時 間 数 40	90分授業 時 間 数 換算コマ数	現 地 単 位 数	シラバス 該当ページ
	前 期	後 期				
	17週	23週				
初級日本語 聴解	4		68	45	2	2
初級日本語 漢字／語彙	5		85	57	2	3
初級日本語 読解	5		85	68	2	4
初級日本語 文法	6		102	68	2	5
中級日本語 文法		4	92	61	2	6
中級日本語 読解		3	69	46	2	7
中級日本語 漢字／語彙		4	92	61	2	8
中級日本語 聴解		3	69	46	2	9
工学日本語1		3	69	46	2	10
科学技術日本語1		3	69	46	2	11
英語1	2	2	80	53	4	12
数学基礎1（微分積分の初歩）	3	3	120	80	4	16
数学基礎1（線形代数の初歩）	3	3	120	80	4	16
物理基礎	4	4	160	107	6	17
化学基礎	4	4	160	107	6	18
ISLAMIC STUDY	1		17	11	1	20
MALAYSIAN STUDY		1	23	15	1	27
WORKSHOP（工学製作実習）		2	46	31	1	26
合 計	37	39	1,526	1,017	47	

出典：アジア科学教育経済発展機構（Asia SEED）「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」
（2001年度版）

表2 JAD プログラム予備教育・大学1年次の授業科目と時間数（2000年度）

【JAD 大学教育（2年目）開講科目一覧（1）】 1コマ＝60分

科目名 週数	週当たりの授業時間数					60分授業 時間数 計38週	90分 授業に 換算の コマ数	現 地 単 位 数	シラバス 該 当 ペー ジ
	前 期 4～7月	夏期集中 前 半	夏期集中 後 半	後期集中 10～3月	後 期 10～3月				
共 通 科 目	17	2	2	3	17				
上級日本語1 文法、読解	3					51	34	2	34
上級日本語1 聴解、読解	3					51	34	2	35
科学技術日本語2	2					34	23	2	36
文章表現法1	2					34	23	2	37
日本の文化と歴史1	1.5					26	17	2	38
日本の経済と経営1	1.5					26	17	2	39
上級日本語2 文法、語彙					3	51	34	2	40
上級日本語2 聴解、読解					3	51	34	2	41
文章表現法2		5	5			20	13	2	42
日本の文化と歴史2					1.5	26	17	2	43
日本の経済と経営2					1.5	26	17	2	44
英語2	2					34	23	2	45
英語3					2	34	23	2	47
体育実技	1.5					26	17	1	49
健康・体育理論	1.5					26	17	2	50
数学1（微分積分1）	3					51	34	2	55
数学2（微分積分2）					3	51	34	2	55
数学3（線形代数1）	3					51	34	2	56
数学4（線形代数2）					3	51	34	2	56
物理学1	3					51	34	2	57
物理学2					3	51	34	2	57
物理学実験	1				1	34	23	1	58
化学1	3					51	34	2	58
化学2					3	51	34	2	59
化学実験	1				1	34	23	1	59
情報処理1	2					34	23	2	60
除法処理演習1	2					34	23	1	60
情報処理2					2	34	23	2	61
情報処理演習2					2	34	23	1	61
細胞生物学		3.75	7.5			23	15	2	62
地球と環境				10		30	20	2	63
先端工学特別講義				10		30	20	2	63

出典：アジア科学教育経済発展機構（Asia SEED）「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」
（2001年度版）

表3 JAD プログラム予備教育・大学1年次の授業科目と時間数（2000年度）

【JAD 大学教育（2年目）開講科目一覧（2）】 1コマ=60分

科目名 週数	週当たりの授業時間数					60分授業 時間数 計38週	90分 授業に 換算の コマ数	現 地 単 位 数	シラバス 該 当 ペー ジ
	前 期 4～7月	夏期集中 前 半	夏期集中 後 半	後期集中 10～3月	後 期 10～3月				
選択科目(各々2科目4単位を選択)									
(機械工学系)									
機械工学概論		15				30	20	2	64
熱力学			15			30	20	2	68
(情報工学系)									
情報工学概論		15				30	20	2	64
通信システム			15			30	20	2	69
(電気・電子工学系)									
電気・電子工学概論		15				30	20	2	65
電磁気学			15			30	20	2	69
(土木工学系)									
土木工学概論		15				30	20	2	65
地盤工学			15			30	20	2	71
(建築系)									
建築工学概論		15				30	20	2	66
建築計画			15			30	20	2	71
(材料工学系)									
材料工学概論		15				30	20	2	66
材料組織学			15			30	20	2	70
(工業化学系)									
工業化学概論		15				30	20	2	67
有機化学			15			30	20	2	70
(生命工学系)									
生命工学概論		15				30	20	2	67
生命工学基礎			15			30	20	2	68
合 計	36	24	28		39	1,298	865	65	

出典：アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」
(2001年度版)

表4 JADプログラム第1期生の日本の大学への編入試験結果

大 学 名	受験者数	合格者数	不合格者数	入学手続者数
岡 山 理 科 大 学	3	3	0	2
近 畿 大 学	5	5	0	4
慶 應 義 塾 大 学	7	7	0	2
早 稲 田 大 学	7	6	1	4
芝 浦 工 業 大 学	11	11	0	5
拓 殖 大 学	5	5	0	5
東 海 大 学	10	10	0	6
東 京 工 科 大 学	6	6	0	4
東 京 電 気 大 学	4	4	0	4
東 京 理 科 大 学	4	3	1	1
武 蔵 工 業 大 学	3	3	0	1
明 治 大 学	7	7	0	3
立 命 館 大 学	7	7	0	4
東 京 農 工 大 学	5	3	2	1
九 州 大 学	3	3	0	1
千 葉 大 学	6	2	4	1
群 馬 大 学	4	4	0	2
神 戸 大 学	2	2	0	1
名 古 屋 大 学	2	0	2	0
長岡技術科学大学	5	5	0	1
合計	106	96	10	52

出典：在マレーシア日本大使館「東方政策支援に係る経済協力評価調査」，2001年3月， p.28